

(資料)

関西学院大学学生が考えた大震災時における連絡方法

西 山 美 瑳 子

はじめに

1. 阪神・淡路大震災後の情報・電話不能状況と交通機関の断絶・道路網途絶状況
 - (1) 大震災にともなう電話・通信不能状況
 - (2) 大震災にともなう交通機関断絶や道路網途絶の状況
2. 関西学院大学学生が考えた大震災時における連絡法
 - (1) 出題・回答記入の様式、回答件数と回答者構成比率の出し方
 - (2) 大震災時における「各想定場面から」の「自宅や家族への連絡方法」
 - (3) 大震災時における「各想定場面から」の「友人への連絡方法」
 - (4) 大震災時における「通学先(大学)への連絡方法」
3. これからの課題—学校が検討すべき課題—

はじめに

本稿で提示した資料は、筆者が現在担当している関西学院大学社会学部の授業科目「産業社会学B」の授業中に、出席学生に宿題として出した「大震災時の連絡方法」について、学生が回答してきた結果を整理したものである。

阪神・淡路大震災のように、通信不能、交通途絶の時に、連絡したい相手に対してどのような方法で連絡するか、本人がその時点で居る場所を特定し、そこから誰に連絡をどのような方法で行うかを尋ねたものである。

もとより、回答学生の中には被災経験がある学生もいれば、その経験がない学生もいる。しかし、阪神・淡路大震災の切迫した状況を体験し、身近に見聞することによって、将来に、万が一そうし

た事態に遭遇した際の心構えの一つにもなればと考へ、併せて授業担当者としては成績評価の平素点に加点する機会とするつもりでもあった。丁度、授業中に企業の危機管理に触れる機会があったので、災害時の危機管理には触れずに、1995年10月20日に宿題として記入用紙を配付し、11月10日の授業時に回収した。学生の記述内容は、震災時の経験を前提として書き込んだものもあれば、1年生の中にはこの出題に回答を全く思いつかない、他の人の答えを知りたいという記述だけのものもあった。学生が宿題用紙に書込んだ震災時への対応を読み進む程に、この内容の社会性や防災対策からも資料として整理し記録して残して置く必要性を、授業担当者としての責務と感じるようになった。学生162人の回答は多岐多様にわたっており、青年・学生として緊急事態を想定して考えた柔軟な発想の「連絡方法」は、学校側にとっても一般的な意味においても、示唆するところが大きい重要な資料であると考えられる。ここに回答結果を資料として整理し報告する次第である。

1. 阪神・淡路大震災後の情報・電話不能状況と交通機関の断絶・道路網途絶状況

淡路大震災は、1995年1月17日午前5時46分に、淡路島北部にマグニチュード7.2の大震災が発生した。国土庁編『平成7年版 防災白書』(大蔵省印刷局、1995年6月発行)によれば、現地調査による震度7以上の激震地域は、淡路島北淡町・一宮町・津名町の一部の地域、神戸市の須磨区・長田区・兵庫区・中央区・灘区、東灘区、芦屋市、西宮市にかけての帯状の地域、および西宮市や宝塚市の一部の地域が含まれており、この地

震で京都市は震度5、奈良市、大阪市、姫路市は震度4、山口市、大分市、名古屋市は震度3、と記され地震が広い地域に及んだことがうかがえる。都市直下型地震による兵庫県の人的被害は大きく、消防庁調べによる今回の大震災後の5月8日段階での死者5,502名のうち99%が兵庫県に集中している。今回の地震による負傷者は兵庫県を中心に大阪府、京都府、奈良県、徳島県等におよぶ41,521人、住宅被害は近畿地方を中心として、四国地方の香川県、徳島県におよび全壊100,209棟、半壊107,074棟、一部損壊（一部調査中を含む）183,436棟と報告されている。（同上書、1~14頁参照）（なお地震関連の死者数は1996年1月に兵庫県からの発表を含めて6,308人と報じられたが、まだ増加する可能性がある。）

都市直下型大地震として、学生から家族や友人、通学先等への連絡方法として、「電話で連絡する」というのが多いが、しかし、今回の阪神・淡路大震災直後から暫くの日数は、電話ははかけてもかけても繋がらなかった。それを経験した学生の回答は「電話が回復して」という「但し書きつき」で「電話」と書き込んでいる人が相当数あった。交通機関についても、ズタズタに寸断され復旧の見通しが急には立たない状況であった。

(1) 大震災にともなう電話・通信不能状況

激震が襲った被災地は、地震で瞬時に家屋倒壊・半壊・一部損壊となり、家屋からの脱出も容易でなかった。停電、水道の断水、下水道の断裂、ガス管の破断・ガス漏れがあり、家庭の通信手段としての電話は、かけてもかけても変な断続音が聞えるばかりで繋がらなかった。公衆電話も当初は十数回かけてやっと通じる有様だった。後からわかったことは次のようなことである。下記の引用文および引用内容の出所は、時事通信社編集局編『大震災を生き抜くー「阪神」が教える危機管理』時事通信社、1995.4 刊の74頁~77頁を抜粋したものである。

「電話が殺到して回線の容量オーバーで交換機がダウンしてしまう。それを避けるため、NTTは交換機の段階で特定の市外局番に対して何回かに一度しかかからないように規制をかける。阪神大震災では、最大95%の通話規制がかかった。残りの5%、計算上は20回に1回の可能性をめがけ

て全国から電話が殺到した。」（74頁） 発信規制は6日間続けられた。「逆に、被災地から発信規制の外側に向けた発信には規制がかからない。このため同じ神戸市内の人同士でも、東京などの遠距離の人に伝言を頼んで連絡を取り合ったほうが確実だった。NTTは、家族同士がばらばらになった人でも連絡がとれるよう、遠方に住む人を通して安否確認を行うようアドバイスしている。」（77頁）

「通話規制を受けにくい公衆電話には長蛇の列ができた。停電でテレホンカードが使えず大量の10円玉が必要になった。」公衆電話にはこの第一段階の通話規制はかからなかった。NTTでは、避難所などに無料の公衆電話や無料FAXを2,700台設置して対応した。

「地震に強いはずの携帯電話も、一部の基地局が使用不能になってつながりにくかった。」（74頁） 携帯電話も2、3キロおきにあるアンテナ基地局のビル倒壊など、一時は140ある基地局が使えなかった。（77頁）

電話回線等の被害とその復旧状況については、つぎのように記載されている。「交換機被害」は、285,000回線が故障、移動電源車の出動などで1月18日午前中までに回復。「電話回線被害」は、193,000回線が故障、家屋倒壊などで使用不能を除いた10万回線が1月31日までに復旧。「専用線被害」は、3170回線が故障、ビル倒壊などで使用不能の70回線を除き、1月31日までに復旧したと報じられている。（75頁の「電話の復旧状況」表から）

(2) 大震災にともなう交通機関断絶や道路途絶の状況

『神戸新聞』1995年10月29日記事「阪神高速の復旧急ピッチー来年度には全線開通へー」によると、阪神高速神戸線は、尼崎から神戸須磨間32キロ間の橋脚1,175基のうち637基が損壊、橋桁1,304箇所のうち約200箇所が落下したが、1996年末にはほぼ全線開通見込と報じられている。JR、阪急、阪神、神戸高速、神戸市地下鉄、ポートライナー、六甲ポートライナー等の公共鉄道網の復旧は、徐々に進み、全線開通は8月23日の六甲ポートライナーの魚崎ー住吉間の開通をもって終わった。なお、阪神高速の全線開通は、1996年1

月はじめのテレビニュースでは同年10月末に早まったと発表されている。

道路網は地震直後から大渋滞が始まった。交通信号機が倒壊した上に、通行可能な道路は車で埋った。その後も長らく車の渋滞は続き、国道は、災害復旧車、救援車等を優先した時間制限による通行規制が行われた。8月末になっても(『毎日新聞』1995年8月28日「希望新聞」欄の交通規制図参照)、車両通行規制区間は、名神高速(尼崎—西宮)、国道2号線(西大島—岩屋南町)、国道43号線(武庫川2—岩屋南町)、阪神高速神戸線(尼崎東—武庫川(ただし、武庫川—須磨は不通区間))、阪神湾岸線(大阪中島—六甲アイランド北、片側1車での供用)において、6時から19時まで規制が敷かれていた。車1台がやっと通れるような裏道、路地までが車道になった。通行人は電車を利用できるところまで乗り、あとはただひたすら歩くだけであった。

関西学院への通学最寄駅である阪急電鉄「甲東園」駅は閉鎖され、駅の東側(関西学院方面へ出る出口の反対側)は、市場全体が倒壊し、その先の通りは電信柱が櫛の歯のように並んで倒れており、そうした道路は電信柱と電線で覆われて通行不能であった。電車不通の線路沿いに倒壊家屋が幾棟もあり、1階が潰れ傾いたマンションが駅舎の目前にあり、プラットフォームに倒れはしないかと遠くから眺めて不安であった。関西学院大学へ行くこうにも、電車やバスの交通機関に頼っていた人は、大阪方面からは阪急「西宮北口」駅下車で大学を目指して歩くか、自転車、バイクに頼るほかはなかった。阪急西宮北口駅と宝塚駅を結ぶ阪急今津線は不通であり、その線路には新幹線の高架が今津線線路に交差する形で落下し、その近くには国道171号線の高架も落下し、阪急電車自体も西宮北口と宝塚南口で脱線していた。阪急バスも西宮北口から関西学院前を經由して阪急甲東園駅前に至る路線は運休していた。その路線には倒壊家屋、ガス漏れ、石垣の崩れ等があり、早急なバス運行は望めなかった。阪急電鉄は震災の翌日18日には神戸線が大阪「梅田」から「西宮北口」まで通じた。西宮北口から大学までは倒壊家屋に注意しつつ歩くほかなかった。しかし神戸方面からはJR、阪急、阪神の各鉄道網がズタズタに寸断

されているから、西宮北口に辿りつくには、その後少しづつ復旧していった断片的な路線の乗継ぎやバスの乗継ぎを重ねて、あるいは切れている路線間を歩いてやっとたどり着く、という有様で、神戸以西の明石や姫路方面からの出入りも状況は同じであった。なかには被災地神戸から船で大阪の弁天埠頭まで行き、それから大阪経由で学部の窓口まで数時間をかけて辿りついた女子学生もいた。その学生は、自分の目で大学を見、教務事項を確認し、友達に会うことを期待してはるばる登校してきたのであった。

こうした状況になると、緊急事態での直接的な連絡は、電話利用にせよ、大学への登校にせよ、まことに容易なことではない。

2. 学生が考えた大震災時における連絡法

(1) 出題・回答記入の様式、回答件数と回答者構成比率の出し方

1995年10月20日(金)3限の産業社会学B授業終了時に、授業の出席者に対して、予告なしに「災害時に対応した危機管理」関連宿題として、プリント刷を配布した。「問題：本年1月17日の阪神・淡路大震災のような、通信不能(NTTの最大通話規制、交換施設倒壊など)、停電、交通途絶などの緊急事態に遭遇した場合、あなた自身や一般的な場合を想定して、是非連絡したい先に、どのような手段、方法で連絡が可能か、それぞれに考えたことを該当欄に書き込んで下さい。」と、問題の状況設定を予め行った。

次頁に示した記入表はB4大用紙に、仮定した大震災遭遇時の「各場面」を6場面設定し、そのそれぞれに6連絡先を設定したので、36区画の分割表となり、記入する学生にとっては、連絡先が「自宅・家族」「友人」「通学先」については現実感があるせいか比較的細かく書込んでいるが、連絡先「その他」は、書込みがなく空欄のままが相当数あった。記入された連絡先「その他」には、バイト先、恋人、大家、親戚(祖父母、叔父と記入したものがあつた)、保証人などが散見できた。

この宿題提出者(回答者)総数は162名であり、その[学年別内訳]は1年63、2年以上99(2年32、3年46、4年以上21)である。162名のうち社

95産業社会学B「災害時に対応した危機管理」関連宿題 1995.10.20出題, 11.10授業時間開始直前に回収
 科目展開: 本年1月17日の阪神・淡路大震災のような、通信不能(NITの最大通話規制、交換施設倒壊など)、停電、交通途絶などの緊急事態に遭遇した場合、あなた自身や一般的な場合を想定して、是非連絡したい先に、どのような手段、方法で連絡が可能か、それぞれに考えたことを各該当欄に書込んで下さい。

学 部
 No.
 氏 名

From: To: 連絡先	自宅に遭遇 又、下宿や寮	通勤・通学途上で遭遇 退社・下校途上で遭遇	勤務先や登校先で	商店街地下街路上で	旅先で遭遇	その他(自由設定)
自宅: 家族	下宿や寮に遭遇					
友人に連絡						
勤務先に連絡						
通学先に連絡						
その他連絡先 []						
その他連絡先 []						

会学部学生は136名、他学部学生は26名（文学部12、経済学部9、商学部5）であり、留学生は15名（全体の内数）である。

ここで示した学生の回答結果は、仮定した大震災遭遇時の「各場面から」の中の家族、友人、学校の三つに向けての連絡方法についてのものである。それぞれの場合について、回答内容事項件数順に、回答者比率の高い上位順に列举して提示した。回答者の中には、電話不通、交通途絶の状態では「連絡できる状態ではない」「連絡は無理」「学校への連絡は必要なし、学校も被災しているなら分かっている筈」「手段は思いつかない」「分かりません」と書いて連絡方法の記載がなかった回答があった。その他に「あの時私はこうした」との書き出しで書いて、明らかに被災者としての体験を前提にしている状況が読取れる記述が再々あった。

(2) 大震災時における「各想定場面から」の「自宅や家族への連絡方法」

A. 自宅または寮・下宿先から「自宅・家族への連絡方法」(次頁 A 表参照)

自宅・家族への連絡は、寮生や下宿生が記入するであろうと、出題者としては予想していたが、実際に記入された状況は、自宅生もそれぞれに、離れたところにいる家族員への連絡や、大地震直後の家族員の安全確認や家が全壊・半壊後での状況を想定して記入している例があった。

この回答件数傾向の特徴としては、携帯電話、PHSを含めると全体の約40%が電話を利用するつもりということになる。この他に「ポケベル」「無線」「パソコン通信、インターネット」が少数づつあるが、機器や受け手が限られるせい少数としては多くなかった。「電話」使用を挙げた人は全体の約3分の1である。「電話を通じるまでかけまくる」、「仮設電話で」、なかには「警察電話を借りて」というように、大地震後は電話がすぐには繋がらないことを承知の上で「電話」と記入している。震災経験者の連絡方法として「伝言、貼り紙、避難所での貼り紙」が5件あった。その他

に(鳩をつかまえて)「伝書鳩を飛ばす」が3件あり、風船に名前をつけて飛ばす(誰かが拾ってくれるだろう)という雲をつかむような話を書いている人もいた。

学年別の構成比率でみる相違点としては、「電話利用」は2年以上が、「メディア利用」では1年のほうが相対的に高かった。

ここでの記入例を若干提示すると次のようなものがある。電話関連では、「自転車で通話可能な位置へ移動して電話(実話)」(4年)、「遠方は比較的にかかりやすいので、遠方(東京)の友人に電話して知らせてもらった」(3年)、「避難所に仮設してある電話から連絡する」(2年)、「下宿や寮の友人の中から、体力があるもの数人でグループをつくり、電話の通じるところまで歩いて、まとめて伝えてもらう」(1年)、などがある。メディア関連では、「避難所でのテレビ中継などに出演する、新聞にのせてもらう」(1年)、「新聞、テレビ、ラジオetcの安否情報の利用」(3年)、その他に、「可能ならば電報」(1年)、「家族はみんな中国にいるので、他の早く通信できる町へいく」(2年留学生)、「大丈夫かー、と声をかけ合う」(1年)などが目に

つく。

B. 通勤・通学途上、または退社・下校の途上で遭遇の場合に「自宅・家族への連絡方法」

この課題での想定場所は、通勤・通学途上で遭遇、退社下校の途上で遭遇という中途半端な漠然とした想定場所である。徒歩、原付、単車、タクシーなど手段はともあれ自宅に帰る、戻る(下のB表の①、③、⑥)合計は全体の半数以上になる。

ここでの記入例を若干提示すると次のようなものがある。「電話ができるところまで自力でいく」(1年)、「タクシーを拾って無線で連絡を頼む」(1年)、「行ける範囲の知人や親戚宅に向い、そこから連絡方法を考える」(3年)、「弟のポケベルに安否を知らせる」(3年)、「どんな交通手段もなければとにかく歩いて帰る」(4年)、「自宅か学校かその地点でとりあえず近い方へ行く」(4年)、「最寄りの大きな駅へ行き、情報が伝わるのを待つ」(2年)などがある。

C. 勤務先や登校先で遭遇した場合に「自宅・家族への連絡方法」

学校に登校している時に大地震に遭遇した場合、自宅・家族への連絡方法をどうするか、につ

[A. 自宅または寮・下宿先から] → 「自宅・家族への連絡方法」

	全体	1年	2年以上
(%は回答者総数にたいする件数比率)	N=162人	N=63人	N=99人
①電話(公衆電話、通話可能な所で、電話回復後)	32.7%	22.2%	39.4%
②メディア(TV、ラジオ、新聞等の安否情報、顔写)	14.2%	20.6%	10.1%
③携帯電話、PHSを使って、人から借りる	8.6%	9.6%	8.1%
③手紙や電報を出す(自宅が遠い場合に)	8.6%	12.7%	6.1%
⑤自転車、原付、バイクで行ける所まで、あと徒歩	7.4%	3.2%	10.1%
⑥歩いて行く、走っていく	5.6%	4.8%	6.1%
⑦安全を確認する、大声で叫ぶ	4.9%	12.7%	—

[B. 通勤・通学途上で遭遇、退社・下校の途上で遭遇] → 「自宅・家族への連絡方法」

	全体	1年	2年以上
(%は回答者総数にたいする件数比率)	N=162人	N=63人	N=99人
①徒歩(歩いて自宅に、歩いて帰る、走って帰る)	24.7%	19.0%	28.3%
②公衆電話へ真っ先に行く、仮説電話を利用等	22.8%	9.2%	31.3%
③急いで自宅に帰る、出来るだけ帰ろうとする	21.0%	23.8%	19.2%
④携帯電話 PHS(人に借りてでも安全を伝える)	11.1%	17.5%	7.1%
⑤メディア(TV、ラジオ、新聞の生放送や安否情報)	8.0%	11.1%	6.1%
⑥自転車、原付、バイクで戻る、帰るなど	3.7%	3.2%	4.0%
⑥警察・交番で電話を借りる、連絡を頼む	3.7%	3.2%	4.0%

[C. 勤務先や登校先で遭遇] → 「自宅・家族への連絡方法」

	全体	1年	2年以上
(%は回答者総数にたいする件数比率)	N=162人	N=63人	N=99人
①公衆電話、仮設電話をかける、回線の回復をまって	22.2%	17.5%	22.2%
②歩いて帰る、走って帰る、とにかく歩いて帰る	18.5%	6.3%	26.3%
③メディア利用(テレビ,ラジオ,新聞)の安否放送	16.7%	19.0%	15.2%
④携帯電話やPHSで連絡する	14.2%	17.5%	12.1%
⑤急いで自宅に帰る、なんとか家に帰る、避難所へいく	13.6%	7.9%	17.2%
⑥原付、バイク等で帰ってくる、近いから自転車で帰る	7.4%	6.3%	8.1%
⑦学校に連絡を頼む、学校事務室に連絡がとれるように	6.8%	9.5%	5.1%

いては、歩いて、自転車などとにかく自宅へ帰る(C表の②、⑤、⑥合計)が約40%であり、それと並んで多いのが電話と携帯電話・PHSで、それにFAX、ポケベルを加えると67件の41.4%である。さらにパソコン通信・インターネットが5件ある。要するに、大多数の人は、すぐ帰宅するか電話やパソコンを使うかの二派に分れるか、その双方を一人で使う人もいる、という事態が予想される。いざという事態では、構内公衆電話やパソコンに大勢殺到することが考えられるが、大学によっては学生数や通学圏の範囲により、電話利用者比率はもっと上がるかもしれない。大学側にとって考えるべきは、⑦学校に連絡を頼む、学校事務室に連絡がとれるように頼む、学校に連絡してもらおう、という事項である。外部から問い合わせ電話が殺到した場合を想定すると、24時間応答できるボイスメールの設置が必要になるのではあるまいか。「〇〇時現在、学内にいる学生は全員無事」という情報だけでも、登校時間帯がわかっている家族には大きな情報になるであろう。

ここでの記入例を若干提示すると次のようなものがある。「パソコン通信などで衛星をつかった通信機器を利用する」(2年)、「父のポケベルに携帯電話から入れる」(3年)、「代表者を選びTV局へ安否確認の届けをする」(4年)、「勤務先ないし登校先で、無事な者のリストを作り代表者がそれをもってTV・ラジオの安否情報に頼むか、電話の使えるところまで行き、連絡する」(3年)、「勤務先、学校先がまとめてテレビ、ラジオなどを利用して連絡」(3年)、「とりあえず学校で情報が入ってくるのを待つ、動かないようにする」(2年)、「学校の先生あるいはクラスメートに頼みます」(1年留学生)、「学校に確実にいる時間帯な

ら、家族は居場所を知っていて、それほど心配しないだろうから、学校で待機」(1年)、「通信ができるところまで歩いて連絡する」(2年留学生)。

D. 商店街地下街路上で遭遇した場合に「自宅・家族への連絡方法」

商店街地下街路上で大地震に遭遇し自宅・家族へ連絡という事態を想定した場合に、①徒歩で帰宅、④急いで帰宅、⑥自転車バイク等で帰宅と「すぐ帰宅」は42.5%を占める。そうして電話等が30%となっているが、電話はそこが遠い時に、という但し書き付をつけたものがあつた。その他の記述としては、「とにかく避難所にむかい、そこで連絡方法を検討」(4年)、「とりあえず地上に上がって自宅に帰る」(3年留学生)、「商店街の連絡網を通じて連絡」(3年)、「近くの倒壊をまぬがれた電気の来ている建物から電話をする」(2年)、「この設定は自宅に遠いと考えられ、何よりも混乱を歩いて脱出するのが、精一杯であると思います」(4年)というのがある。

E. 旅先で遭遇した場合の「自宅・家族への連絡方法」

旅先で地震に巻き込まれたらこれは一大事である。土地勘もなく情報把握に苦勞するだろうと思われる。そこで留学生の記述の代表的な事例を取上げ、ついで、一般学生の記述を取上げた。「当地の警察に頼みます」(1年留学生)、「警察を通じて電話をためます」(1年留学生)、「大使館を通して家族に連絡する」(留学生4人)、「現地の政府機関に依頼するか、或いは被害を受けない地域にいき、そこで連絡する」(3年留学生)、「ラジオ、テレビ等によって伝言を流してもらおう」(2年)、「交通機関のダメージのない地域まで歩いて帰宅するか、もしくはファックス、電話のダメージのない

[D. 商店街地下街路上で遭遇] → 「自宅・家族への連絡方法」

	全体	1年	2年以上
(%は回答者総数にたいする件数比率)	N=162人	N=63人	N=99人
①歩いて自宅まで帰る、走って自宅まで帰る	23.5%	12.7%	30.3%
②電話(公衆電話を使う、通じる電話を探す)	20.4%	11.1%	26.3%
③メディア利用(テレビ、ラジオ中継などで)	11.1%	12.7%	10.1%
④急いで自宅に帰る、なんとかして帰る	10.4%	9.5%	11.1%
⑤携帯電話を使う、PHSを使う	9.3%	12.7%	7.1%
⑥自転車に乗って、原付、バイクに乗って帰る	8.6%	14.3%	5.1%
⑦知人に頼む、商店の人にお願いして家へ連絡を	4.9%	7.9%	3.0%

[E. 旅先で遭遇] → 「自宅・家族への連絡方法」

	全体	1年	2年以上
(%は回答者総数にたいする件数比率)	N=162人	N=63人	N=99人
①メディア(テレビ、ラジオの安否情報、中継に出る)	24.7%	25.4%	24.2%
②手紙を出す、可能ならば電報を打つ	17.2%	22.2%	14.1%
③電話が回復後電話する、通話可能な所へ脱出する	16.0%	7.9%	21.2%
④急いで自宅に帰る、時間がかかっても帰る	12.3%	7.9%	23.8%
⑤知人、地元の人に頼む、ホテルに連絡してもらう	6.2%	6.3%	6.1%
⑥徒歩で行ける所迄いく、脱出する	5.6%	1.6%	8.1%

[F. その他の場所から、1. 海外、外国で遭遇 N=18] → 「自宅・家族への連絡方法」(18=100.0%)

①政府機関に届出(日本大使館・領事館に行く)	61.1%
②手紙、国際電報で知らせる	11.1%
③国際電話をかける(被害の少ない近い地域に行き)	7.9%
④メディア(日本人が少なければテレビに映るかも)	6.3%
⑤急ぎ帰国する(すぐ帰国準備する、すぐ航空券を)	4.8%

地域まで移動し連絡する」(4年)、「3日間で歩いて帰れる距離なら歩いて帰るが、そうでなければオートバイか自転車をみつけだして利用する」(4年)などの記述がある。

F. その他の場所から「自宅・家族への連絡方法」

その他の場所として幾つか記載されていたが、ここでは、「海外で」とそれ以外の「その他」に2分して整理した。なお、ここでは件数比率は、各特定想定場所の想定者数を100%として計算した。

F.1. 海外、外国から「自宅・家族への連絡方法」

海外で遭遇の場合の記述例は、「大使館まで自分の安否を連絡し、そこを通してテレビで安否情報を流してもらい、見てもらう」(3年)、「大使館へ行って日本へ連絡してもらう」(4年)、「現地の日本大使館に自分の安否を伝えておく」(2年)、

「インターネットを家のパソコンにつないで連絡する(通じるところまで移動)、国際電報で知らせる、手紙を出す」(1年)などである。

F.2. その他(山や海・車中、電車の中等)の場所から「自宅・家族への連絡方法」

自由な場面設定では、山や海 N=8、車の中で N=7、友人宅で N=6、電車の中で N=5、野球場や競技場(プレイ中)・映画館等で N=4、その他(バイト先、エレベーター、部室、合宿中、床屋、風呂屋等) N=10があるが、一括して「その他の場面で遭遇」とした。

回答者実人数 N=40 で構成比はこの実人数比率でみればつぎのような結果である。

①歩いて帰る	20.0%	②メディア利用	15.0%
③急いで帰る	12.5%	③電話をかける	12.5%

(3) 大震災時における「各想定場面から」の「友人への連絡方法」

A. 自宅または寮・下宿先から「友人への連絡方法」

自宅から友人への連絡は、A表でみるように、友人に直接会いに行く(②歩いて行く、①バイクで行く)が半数を超えている。ついで電話、手紙・電報、家族に連絡して伝えてもらう、となっている。ここでの記述例を幾つか挙げてみる。「近いところは歩く。遠いところの人は、歩けないので、学校に顔を出してみる」(1年)、「バイクで直接家を回り安否を確かめる」(2年)「親しい友人には速達で安否を、気づかってくれそうな友人には普通郵便で手紙を出して安否を報告する」(2年)、「自分達がいつも集まる友人の家まで歩いて行って、そこに立て札を立てておく」(3年)、「被災地以外の友人なら、そこに避難をする、そこに他の友人も直接集まる」(4年)、「近くの友人なら避難先で確認し合う。遠くの友人なら手紙を書く(出すのは震源地を出る人に頼む)」(1年)、「あらかじめ連絡網を作っておいて近所の友人で連絡をとりあって徐々に遠くの友人に情報をまわす」(1年)など、記述の内容にそれぞれの情景が出ている。震災後の学生の話では、大阪方面から、大学周辺下宿の友人達の身を心配して、瓦礫の町を回った学生も珍しいことではなく、水や食料品、

身の回りの品を運んだ人たちもあったと聞く。学生同士の厚い友情を仄聞した機会でもあった。

B. 通勤・通学途上で遭遇、退社・下校の途上で遭遇の場合に「友人への連絡方法」

B表では連絡方法のみ集計したが、ここでの回答パターンは、「まず家に帰り、それから友人に連絡する、または学校にいったから友人に出会う」という自宅か学校かに行った後に友人に連絡という二段階組合せの記述が多かった。その他、途中で(近ければ)友人宅に寄るとというのがB表の④の記述事項である。記述例を若干つぎに記しておく。「駅などの伝言ボードに書く、非常時なので壁なども使用する」(1年)、「一緒に帰っていた友人たちと、それぞれの安否を広めあう」(1年)、「まずどうにか自宅へ帰り、そこから電話で。電話がつかならなければ直接行く」(2年)、「自宅に戻ったのち、原付自転車などを使い、電話の使える所までいき、連絡する」(3年)、「家族を通じて伝えてもらう。あるいはもしかしたら、逆に私の安否を聞いてくるかもしれない」(2年)。

C. 勤務先や登校先で遭遇した場合の「友人への連絡方法」

阪神・淡路大震災では、被災地は混乱の中であり、急な連絡は行い難かった。C表⑥連絡は多分無理・後日連絡と同趣旨の内容記述は15件、全休人数比率からすれば9.3%である。

[A. 自宅または寮・下宿先から] → 「友人への連絡方法」

(%は回答者総数 N=162 にたいする件数比率)	件数	実人数比率
①徒歩と自転車、原付、バイクで行く	44	27.2%
②歩いていく・走って会いに行く	42	25.9%
③電話をかけまくる、回復して電話をする	33	20.4%
④手紙や電報を出す	22	13.6%
⑤家族に連絡してもらう	9	5.6%

[B. 通勤・通学途上で遭遇、退社・下校の途上で遭遇] → 「友人への連絡方法」

(%は回答者総数162人にたいする件数比率)	件数	実人数比率
①電話(仮説電話で、電話が回復して等を含む)	24	14.8%
②携帯電話で連絡(家に帰って落ち着いてから)	23	14.2%
③徒歩と自転車、原付、バイクで行く	22	13.6%
④最寄の友人宅へ、直接行くなど	19	11.2%
⑤ポケベル	10	6.2%

こうした中でも①友人宅へいく、と考えている人が4分の1弱いることは注目される。⑩パソコン通信・インターネットが外国人留学生も含めて5%、いわば20人に1人の割合であり、こうした際の被災地大学での情報発信は世界に向けて即時的で大きな情報発信源になると思われる。学生は⑥大学で互いに安否を確認する、学内で友人を探すが出来なかった友人に向けて、⑧伝言、貼紙でメッセージを残す、としており、小・中・高・大を問わず学校では学内の何処かに生徒学生が使える伝言板を作っておくことが望ましいのではないかと、と思われる。

つぎに記述例の幾つかを記しておく。「家族の後に友人に連絡する」(1年留学生)、「学内の友人なら集合して無事を確認、今後のことを話し、団体に動くようにする」(1年)、「一緒にいるから知らせるまでもない」(2年)、「とりあえず通学先での友人同士で安否を確認」(3年)、「学校ならパソコン通信を使う手がある」(3年)、「……知合いに私が無事ということを知らせてと頼む、掲示板か何かに消息の紙を貼る」(3年)、「そのままとどまって友人がくるのを待つ」(4年)、「友人を探す、名前とコメントを書いた紙をいろいろな所にはる」(1年)。

[C. 勤務先や登校先で遭遇] → 「友人への連絡方法」

(%は回答者総数162人にたいする件数比率)	件数	実人数比率
①友人宅へ行く(歩く、走って、自転車バイクで)	38	23.5%
②電話(自宅に帰って電話、仮設電話、深夜にTEL)	26	16.0%
③携帯電話、PHSで連絡	20	12.3%
④人に伝言などを頼む(友達に伝言を頼む)	18	11.1%
⑤ポケベルで知らせる(伝言ダイヤルを利用など)	17	10.5%
⑥大学で互に確認(近くの友人と安否を確認する)	15	9.3%
⑥多分無理、後日連絡、連絡を待つ、どうするか相談	15	9.3%
⑧家族に連絡してもらう	9	5.6%
⑧伝言、貼紙(はり紙をする、名刺にメッセージ)	9	5.3%
⑩パソコン通信・電子メール、インターネット	8	4.9%

[D. 商店街地下街路上で遭遇] → 「友人への連絡方法」

(%は回答者総数162人にたいする件数比率)	件数	実人数比率
①友人宅へ行く(歩いて、自転車、原付バイク等で)	34	20.9%
②電話(家に帰って電話で知らせる、自宅と連絡とれた後)	32	19.8%
③最寄の友人宅へ行く(避難することも)	21	13.0%
④携帯電話(電線だから駄目かと併記あり)、PHSで連絡	12	7.4%
⑤メディア利用(テレビ・ラジオ取材班に頼む、安否情報)	10	6.2%

[E. 旅先で遭遇] → 「友人への連絡方法」

(%は回答者総数162人にたいする件数比率)	件数	実人数比率
①郵便、電報を出す(被災地を脱出して投函等)	36	22.2%
②家族を通して友人に連絡する、親にしてもらう	27	16.7%
③電話(つながるまで電話、避難所の電話を使う)	24	14.8%
④メディア利用(取材出演、伝言放送など)	22	13.6%
⑤携帯電話、PHS	12	7.4%

D. 商店街地下街路上で遭遇した場合の「友人への連絡方法」

ここでは、内容事項件数を実人数比率をD表に記すにとどめる。

E. 旅先で遭遇した場合の「友人への連絡方法」

ここでは、内容事項件数を実人数比率をE表に記すにとどめる。

(4) 大震災時における「通学先（大学）への連絡方法」

1) 阪神・淡路大震災後に関西学院大学が学生に対して行った情報伝達等の方法

ここに学生が考えた大学への連絡方法を述べる前に、大学が行った震災直後からの学生に対する伝達・広報活動について記すことにする。大学側も学生への連絡、広報活動に苦慮したのである。

地震直後から関西学院、関西学院大学は災害対策本部を設置し関係者は切迫した事態に対応していた。全学的に学生、教職員の安否確認作業が始まった。まことに痛恨の極みながら、この地震で大学学部学生15名、現職教授1名、職員2名、非常勤講師1名、名誉教授2名、元職員1名の方々が亡くなられた。その追悼文集として、関西学院宗教活動委員会・関西学院大学 編『風に想う 関西学院 阪神・淡路大震災 学生・教職員犠牲者追悼文集』（1995年7月17日 学校法人 関西学院発行）が上梓されている。

学生部では地震当日から日夜を分かつた必死の救助活動や安否確認、連絡業務その他を行い、大学図書館では、落下・散乱する図書を整理して、一日も早く学生が入館でき腰掛ける場を作るべく作業に奮闘し、各学部事務室も早朝から深夜まで業務に明け暮れた。その間に事務室には、在学生や受験生からの問合せ電話がひっきりなしにかけられ、「やっと繋がった、何回かけても通じなかった」と怒りの言葉がしばしば電話応対者につけられた。NTTの95%通話規制についての情報は私どもを含めて一般には知らされていなかった。学部の窓口（カウンター）には情報を求めて学生が代わる代わる現れ、その学生達に、知っている限りの関学生の安否情報を求め、氏名を書いてもらった。学生の安否確認作業は、3年以上は、友人単位、クラブ単位、ゼミ単位のネットワークが地

震直後から働いて比較的早く情報が入ったといえる。学生の教務関係の心配は、2月実施予定の秋学期定期試験の行方とレポートの題目・提出期限のことであった。安否確認記入の返信バガキと教務関連事項の文書を封入した封書を全学生にたいして発送を行った。新阪急ホテル内の関西学院大阪連絡所での電話による対応は教職員が24時間勤務体制で、電話事情が緩和するまで続いた。

以下に大震災後10日間に、大学が、学生に対して連絡を行った事柄を、新聞広告による広報活動などの事項のみを、順を追って列挙してみる。

1月17日：地震当日、大学は「授業は1月23日土曜日まで休講」の張紙掲示を行った（正門には張紙があったが、学部校舎には何も貼ってなかった、と言っていた学生がいた。なお、その後の張り紙では1月27日と書き直された。）

学生部が大学周辺の下宿を巡り、犠牲者の確認作業を開始した。学生の友人達と一緒に救出発掘作業を行った。国際交流部は、外国人の先生方、外国人留学生の安否確認作業を始めた。各学部も学生、教職員の安否確認作業を開始。以後連日各学部窓口で安否確認問合せの記入作業を開始した。

1月18日：新学生会館を大学周辺の被災者の避難場所として開放。

1月19日：関西学院大学生協がプロパンガスを入手して、避難住民に食料の無料配給開始

1月20日：新阪急ホテルの1室に関西学院大阪連絡所を開設し、一般加入電話とFAXの2回線を敷設。以後24時間体制で教職員が詰めた。

1月21日：新聞各紙朝刊に「関西学院大学学生諸君へ」として教務関係事項の連絡と詳細は各学部事務室または新阪急ホテル内大阪連絡所（電話番号記載）へ、を掲載したので、早朝から夜中まで大阪連絡所では電話が殺到した。

1月21日：学生と教職員らによる「関西学院救援ボランティア委員会」が発足。

1月24日（地域によって1月25日）：新聞各紙朝刊の広告欄に「関西学院大学学生の皆様へ」の見出しで、秋学期の授業中止、秋学期定期試験実施・レポート等締切の日程、被災した

学生および通学が困難な場合の追試験（すべてレポート）などに関連した事項について記載、併せてボランティア活動の募集について、大学は学生に対する広報活動を行った。

1月27日～28日：全学生に向けて、同上内容の印刷物と安否状況等の問い合わせ記入ハガキ、および学部長挨拶を入れた封書を各学部から発送した。

（上記の1月17日～1月28日の記載内容は、大学事務室「阪神・淡路大震災関連年表」（プリント刷）および筆者出席の会議資料、メモ等を参考資料として使用したものである。付記：なお、1996年1月17日、学校法人関西学院発行による『阪神・淡路大震災 関西学院報告書 1995.1.17～4.24』（阪神・淡路大震災関西学院報告書編集委員会 編集）が刊行され、これらの経過については同書に詳しく記されている。）

2) 大震災時に学生が考える通学先への連絡方法

学生にとって、大学は、学生としての主要な帰属集団であり、そこでの教職員、学生は組織の構成員であり、大学コミュニティの一員でもある。大学は学生の人間形成や勉学の機会のある場であるとともに、学生の友人形成の場でもある。今回の大地震で、大学の建物はどうなったか、友人はどう

だったか、と心配して交通途絶の中を大学にかけてくれた学生達があったことが、この回収記入表からも読取ることができる。大学も学生への連絡に上掲のように心を砕いたが何分にも地震後の混乱状態では新聞広告も見つけ損った学生がいたかもしれない。学生同士の連絡がこの間隙を埋めたようである。学生同士のネットワーク、人脈の重要さ、強さを、この学生の記述内容から筆者としては感じ取ることができた。

[自宅または寮・下宿先で遭遇]した場合に[通学先への連絡方法]として、「大学へ行く、行ってみる」という意思表示を記した人は回答者162人中、実人数として62人、4割近くの人々である。

「通学先への連絡方法」として記述内容を件数別に集計したのが下表である。

次にこの項目の記述の幾つかを例示する。平均的なものは「直接連絡しに行く」「歩いて学校までいく」「ひたすら歩く」「歩いてでも学校に行く」「原付で行ってみる」「自転車、バイクで通じている最寄駅へ行き、そこから学校へ」「いけるところまで公共手段でいき、それから徒歩で」「交通手段が回復したらすぐ学校へ行く」などである。特別な記述としては、「電話が駄目なら行く」（1年）、「実際に足を運ぶのが一番よいと思う、私は1/18

「通学先への連絡方法」◎学校へ行く	全体	1年	2年以上
	N=162人	N=63人	N=99人
（下表の回答項目①③⑤等からの実人数合計）	62人	25人	37人
	38.8%	40.2%	37.4%

[自宅または寮・下宿先から] → [通学先への連絡方法]

(%は回答者総数162人にたいする件数比率)	件数	実人数構成比
①自転車、原付、バイクで行く	40件	24.7%
②電話、回復を待って電話する	25	15.4%
③交通機関の回復等を待ち学校へ行く	22	13.6%
④友人・級友・先生等に頼む	22	13.6%
⑤歩いて学校へいく	16	9.9%
⑥携帯電話、PHSで連絡する	14	8.6%
⑦手紙や電報で	14	8.6%
⑧何もしない、非常時に必要なし	9	5.6%
⑨家族に連絡してもらう	6	3.7%
⑩伝言や張紙をする	5	3.1%

に西宮北口から学校まで1時間余りかかって歩いた」(3年)、「大阪から関学まで30キロしかないので、友人の車を借り連絡するつもり、もちろん、道路が込んでいいると思うが、5、6時間で行けると思う」(2年留学生)などがあり、「被災地以外の場所に電話を大学側が掛け、そこに連絡する」(2年)を書いた人は、関西学院大阪連絡所の開設当時そこに電話した学生であろうか。

学生が地震直後やその後日の業務終了時間後に学校にいった時はどうなるか、がその後の問題である。その回答は次の記述に示されている。「家から近ければ自転車を使い直接連絡をとる。無人ならば連絡板に連絡事項を記入」(1年)。この連絡板とは、クラブや同好会の連絡板(時として見かける木の枝にぶら下がっている板や立看板のこと)である場合もあり得るが、学部学舎内の掲示場所以外は大学の何処にあるか筆者自身にとっても不明である。しかし改めて考えてみると、このような事態の時の業務が開かれていない時間帯の連絡方法は、何処の大学でも考えてみる必要がある。今回の地震後の早朝に、大学近くの下宿生がとりあえず連立って大学に行ってみたが、何処も閉って誰もいなかった、と述懐していた学生がいたのである。

4. これからの課題

—学校が検討すべき課題—

学生が書いた「連絡方法」の中から、差し当たり、学校にとって検討すべき課題を幾つか、要点のみ記して大方の御参考に供したい。

1. 電話の「ボイスメール」を置く：被災地内では通話規制が厳しいが、被災地にある事業所・学校などは、その建物自体や電話交換所が倒壊しない限り、被災地内外からの電話による問い合わせに対して、被災状況、連絡事項などを24時間繰り返し答えることができる。

なお「インターネット」がもっと一般家庭にも普及するようになればインターネットの情報は威力を発揮することであろう。

2. 時に応じてのラジオ、テレビ放送などの「メディア」利用：テレビ局やラジオ放送

では、震災後暫くは安否情報や多くの学校の学校関係の授業開始日時、集合日時と場所、授業関連情報等を特定の時間に、次々と学校名をあげては放送していた。学生の回答の中に、「ラジオ等を通じて、学内にいる学生は全員無事、などの情報を流してほしい」、という希望があった。学生が考える連絡方法の中で、遭遇場面は様々であっても、「メディア利用」が数多くでてくるのは、震災時の体験をふまえてのことと思われる。

3. 大学構内に、一般学生が、大学閉鎖時間帯でも、アクセス出来る「掲示板」または「掲示コーナー」が必要ではなからうか：更に欲を言えば、雨露をしのげる程度の空間がそれに付随していると一層よいといえよう。なぜなら、大学周辺に居住している学生は、通学先を避難先として、情報(大学からの情報、友人の安否情報)を求め、情報(大学や友人への伝言)を出すべく、そして人との出会い(友人、大学関係者)の場として、通学先大学へ震災直後からかけつける意思があることがわかった。今回の大地震直後においても、下宿生同士連れだつてとりあえず大学に行ってみたものの朝まだ早かったため、大学の施設は閉ざされたままであった。そのまままた半壊の下宿に戻るか避難所を探しに行くかはなかった。
4. ゼミ単位、クラス単位(教養ゼミ、場合によっては語学クラス)、クラブ活動単位等の何らかの人的ネットワーク形成の必要性：地震直後に開始した学生の安否情報の収集には、学生の何等かのネットワークが大事な情報ルートとなり、学生の避難状況などの連絡情報がゼミの学生から入ってきた。
5. 「ある程度の水と食料の備蓄」の必要性：関西学院は幸いにも井戸水があった為、学内で水分を取ることができ、長く続いた断水にも、持ちこたえることが出来た。大学周辺の下宿生は、あの当日、救助活動や避難所で食事をとることが出来なかった。人命

救助で食事を取ることを忘れていた（3年男子学生）ということもあるし、公共機関の避難所（体育館）を3ヶ所回って、やっと3つ目で女子学生が2人座われる場所を見つけたが、何処も避難者であふれ、当然に、食品は行渡らなかったという。関西学院では学内の避難者に対する関西学院大学生協による温かい食事配給が行われたのはむしろ例外的なケースだったといえる。

6. 「緊急時の避難場所」をあらかじめ策定し、周知徹底されることが望ましい：学生、教職員を併せた学内関係者の人数は多い。いざという時何処に行けばよいか、を予め決めておくことは、多くの人命を預る何処の学校においても必要なことと思われる。活断層の周期性を考えると、このことは、今回の大地震の被災地よりも、むしろ、大地震に近年遭遇しておらず遠い過去に大地震があった地域の学校の方が急がれることではあるまいか。
7. 家屋の全壊・半壊に遭遇した場合の救出道具、ヘルメット、担架等の備蓄の必要性：学校の建物は丈夫であっても、古い部室の建物がある学校はこうした道具があったほうがよい。また学校自体の損壊がなくても、学校周辺の民家や下宿の損壊もあり得る。そうした場合に救出作業に使用できる道具や機械があれば、人命を一人でも多く救えることになるであろう。東京荒川区西尾久4丁目町会では住民によるレスキュー隊を1995年3月に結成し、器材庫に破碎機械、チェーンソー、油圧ジャッキ、携帯スピーカー、無線機、ヘルメットを備えたという（『読売新聞』1995年12月22日記事）。さらに骨折に備えて三角布や板、担架など、そうして軍手が相当数あればよい。軍手が今回の震災では必需品だった。学校も地域社会の一員である。救助道具の備えを持つことは、地元社会への社会的貢献につながることである。